

平成30年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要	1
II	一般会計収支額の状況	4
III	平成30年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳	5
2	性質別歳出決算額の内訳	7
3	市税収入の状況	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況	11
IV	経常収支比率の推移	12
V	平成30年度 財政健全化判断比率・資金不足比率	13
	〔参考：財政健全化判断比率等の詳細〕	
	29年度兵庫県下都市の比率一覧	14～19 20

注 この資料の平成30年度の金額は、30年度の歳入・歳出実績に基づき、市議会決算認定前に作成していることから、決算額は「決算見込み額」としています。

令和元年8月

経営管理部財務室財政課

I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で4.8億円、特別会計5.1億円、計9.8億円の黒字を計上。企業会計全体で6.9億円の純利益を計上。うち市民病院事業では、収益は横ばいであったものの、医業費用の減により、1.4億円の純利益（前年比+0.9億円）を計上しています。

【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	36,157,647 (37,139,547)	35,580,785 (36,610,480)	576,862 (529,067)	100,483 (120,086)	476,379 (408,981)
特 別 会 計	19,364,632 (20,359,047)	18,858,729 (19,862,776)	505,903 (496,271)	0 (0)	505,903 (496,271)
計	55,522,279 (57,498,594)	54,439,514 (56,473,256)	1,082,765 (1,025,338)	100,483 (120,086)	982,282 (905,252)

()は前年度

【企業会計】

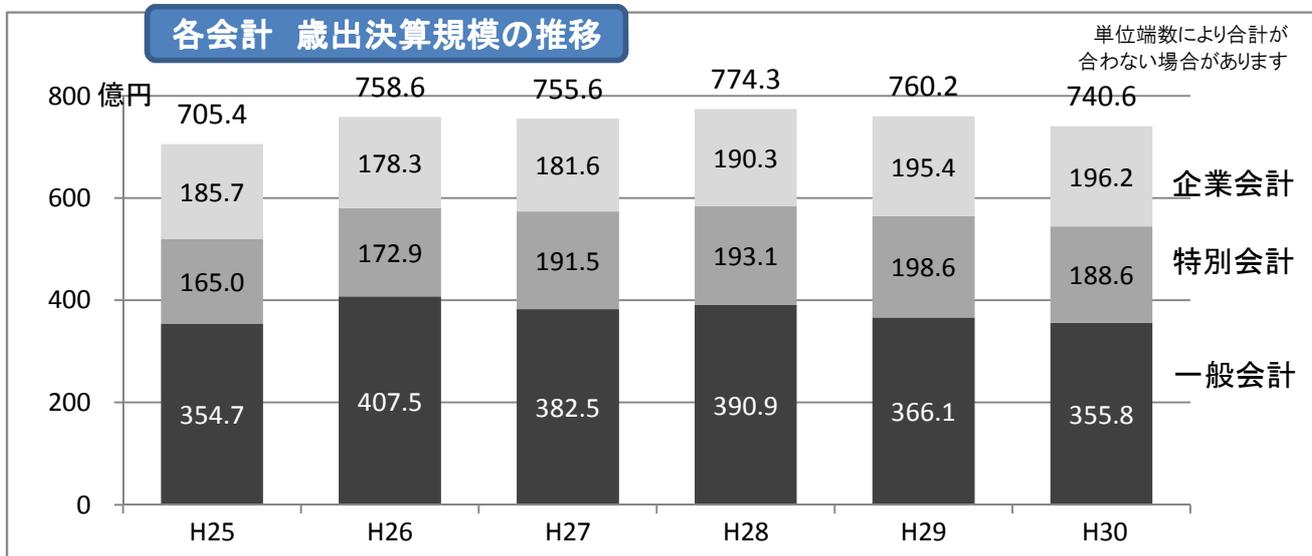
〔単位:千円〕

会 計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水 道 事 業	4,436,509 (4,584,790)	4,913,751 (4,999,877)	△ 477,242 (△ 415,087)	1,006,340 (1,014,066)	529,098 (598,979)
下 水 道 事 業	3,683,267 (3,556,882)	4,384,007 (4,138,316)	△ 700,740 (△ 581,434)	721,428 (642,890)	20,688 (61,456)
市民病院事業	9,949,987 (10,001,837)	10,318,182 (10,404,752)	△ 368,195 (△ 402,915)	508,597 (451,653)	140,402 (48,738)
計	18,069,763 (18,143,509)	19,615,940 (19,542,945)	△ 1,546,177 (△ 1,399,436)	2,236,365 (2,108,609)	690,188 (709,173)

()は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額
よって、C+Dは収益的収支の額となります



平成30年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

一般・特別会計

[単位:千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	39,431,264	36,157,647	35,580,785	576,862	100,483	476,379 (408,981)	
特別会計	国民健康保険事業	9,868,470	9,787,968	9,608,114	179,854	0	179,854 (216,732)
	農業共済事業	144,100	168,822	90,698	78,124	0	78,124 (79,317)
	公営墓地整備事業	31,400	16,113	16,113	0	0	0 (0)
	駐車場事業	67,900	69,841	64,222	5,619	0	5,619 (0)
	介護保険事業	7,290,468	7,127,535	6,921,610	205,925	0	205,925 (166,554)
	後期高齢者医療事業	2,170,246	2,194,353	2,157,972	36,381	0	36,381 (33,668)
	小計	19,572,584	19,364,632	18,858,729	505,903	0	505,903 (496,271)
合計	59,003,848	55,522,279	54,439,514	1,082,765	100,483	982,282 (905,252)	

()は前年度(29年度)の実質収支額

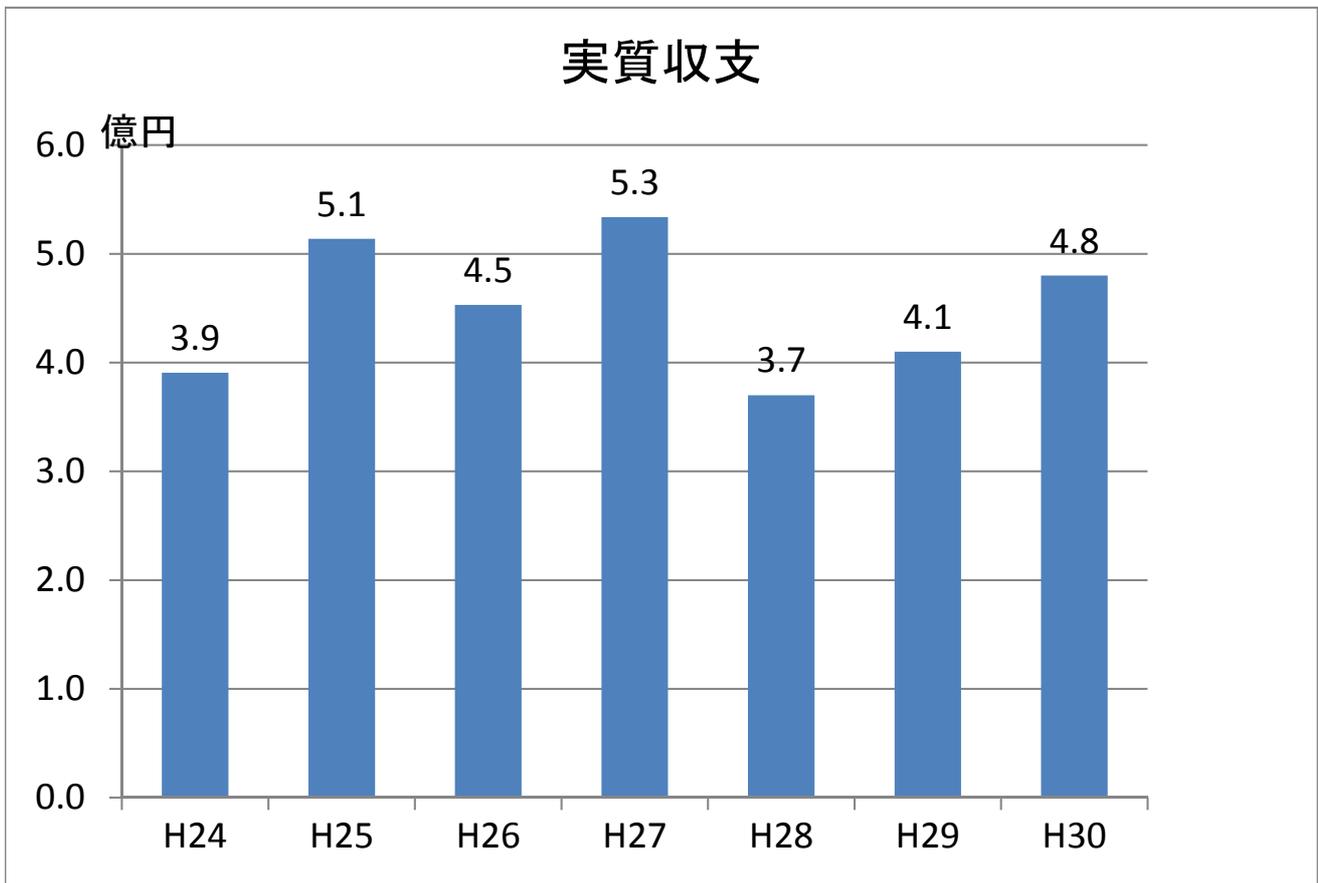
企業会計

[単位:千円]

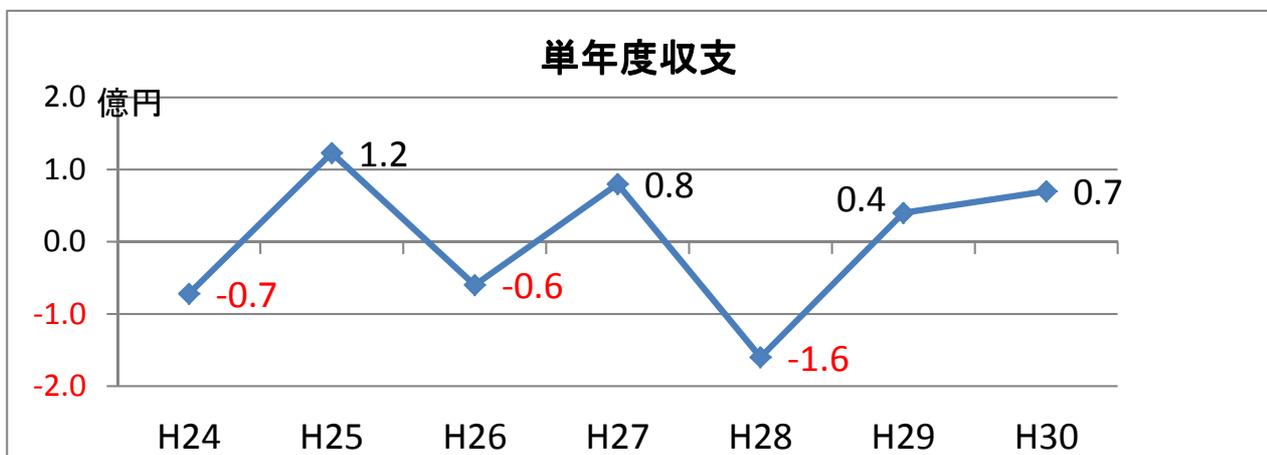
区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業	収益的 収 支	収 入	3,102,272	2,951,354	当年度純利益 529,098 その他未処分利益剰余金変動額 497,826 当年度未処分利益剰余金 1,026,924 [損益計算書(消費税含まず)による]
		支 出	2,705,425	2,422,256	
		差 引		529,098	
業 会 計	資本的 収 支	収 入	1,514,285	1,485,155	資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,006,340千円は、減債積立金取崩額66,133千円、建設改良積立金取崩額431,693千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,501千円、過年度分損益勘定留保資金200,619千円及び当年度分損益勘定留保資金288,394千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
		支 出	3,311,570	2,491,495	
		差 引		△ 1,006,340	
下 水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,010,224	2,900,894	当年度純利益 20,688 前年度繰越利益剰余金 106,279 その他未処分利益剰余金変動額 120,813 当年度未処分利益剰余金 247,780 [損益計算書(消費税含まず)による]
		支 出	3,024,488	2,880,206	
		差 引		20,688	
業 会 計	資本的 収 支	収 入	805,757	782,373	資本的収入が資本的支出に対し不足する額721,428千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,457千円、繰越工事資金10,400千円、減債積立金120,813千円、過年度分損益勘定留保資金88,168千円、当年度分損益勘定留保資金472,590千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
		支 出	1,555,455	1,503,801	
		差 引		△ 721,428	
市 民 病 院 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	9,069,845	8,997,716	当年度純利益 140,402 前年度繰越利益剰余金 204,197 その他未処分利益剰余金変動額 △ 1,940,987 当年度未処理欠損金 1,596,388 [損益計算書(消費税含まず)による]
		支 出	9,257,101	8,857,314	
		差 引		140,402	
業 会 計	資本的 収 支	収 入	1,703,810	952,271	資本的収入が資本的支出に対し不足する額508,597千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額510千円、当年度分損益勘定留保資金等508,087千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
		支 出	1,765,241	1,460,868	
		差 引		△ 508,597	

Ⅱ 一般会計収支額の状況

一般会計の実質収支額は、4.8億円の黒字
財政調整基金のとりくずしは行わず、黒字を計上。



平成30年度は、歳入では地方消費税交付金などは増となったものの、固定資産税や普通交付税、基金からの繰入金が減となり、歳入全体では減収となりましたが、事業見直しや人件費抑制等により支出が減少したことにより、財政調整基金のとりくずしを行わず、実質収支額4.8億円の黒字を確保しました。



Ⅲ 平成30年度 普通会計決算(見込み)の概要

1 歳入決算額の内訳

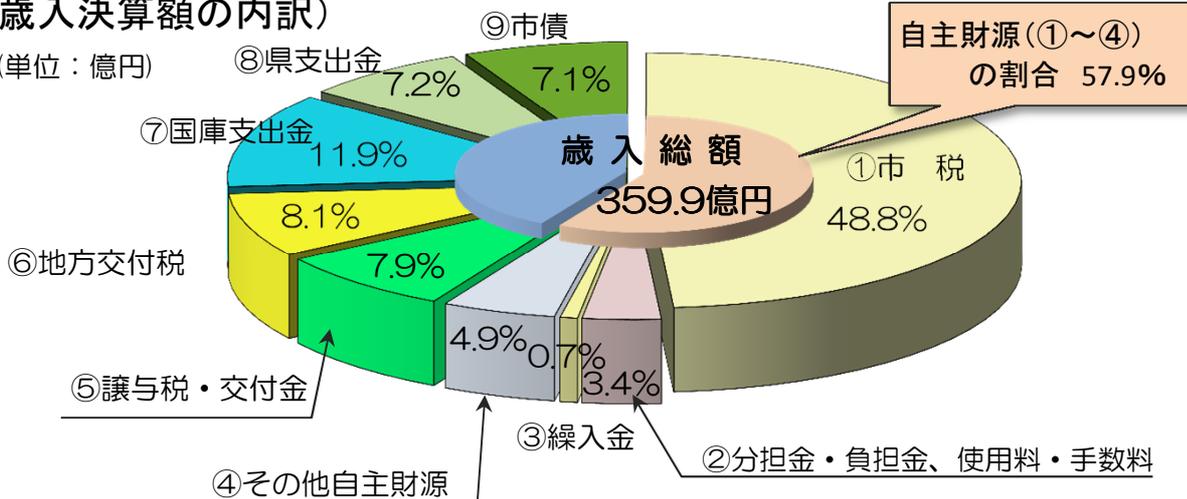
(単位:千円)

科目名		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額 (30年-29年)	増減率	
自 主 財 源	①市 税	17,657,662	17,577,837	△ 79,825	△ 0.5 %	
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	1,295,411	1,213,564	△ 81,847	△ 6.3 %	
		分担金及び負担金	344,368	256,018	△ 88,350	△ 25.7 %
		使用料及び手数料	951,043	957,546	6,503	0.7 %
	③繰 入 金	984,504	269,609	△ 714,895	△ 72.6 %	
	④そ の 他	1,838,259	1,767,731	△ 70,528	△ 3.8 %	
		財 産 収 入	80,865	82,263	1,398	1.7 %
		寄 附 金	191,277	107,758	△ 83,519	△ 43.7 %
		繰 越 金	437,373	529,067	91,694	21.0 %
		諸 収 入	1,128,744	1,048,643	△ 80,101	△ 7.1 %
計	21,775,836	20,828,741	△ 947,095	△ 4.3 %		
依 存 財 源	⑤地方譲与税・交付金	2,775,676	2,831,799	56,123	2.0 %	
	地方譲与税	315,762	321,459	5,697	1.8 %	
	利子割交付金	41,584	41,365	△ 219	△ 0.5 %	
	配当割交付金	149,516	123,845	△ 25,671	△ 17.2 %	
	株式等譲渡所得割交付金	150,771	97,889	△ 52,882	△ 35.1 %	
	地方消費税交付金	1,797,121	1,888,484	91,363	5.1 %	
	ゴルフ場利用税交付金	105,122	102,560	△ 2,562	△ 2.4 %	
	自動車取得税交付金	115,395	141,849	26,454	22.9 %	
	地方特例交付金	84,471	99,223	14,752	17.5 %	
	交通安全対策特別交付金	15,934	15,125	△ 809	△ 5.1 %	
	⑥地方交付税	2,967,244	2,901,891	△ 65,353	△ 2.2 %	
	普通交付税	2,263,825	2,189,978	△ 73,847	△ 3.3 %	
	特別交付税	703,419	711,913	8,494	1.2 %	
	⑦国庫支出金	4,454,330	4,296,978	△ 157,352	△ 3.5 %	
	⑧県支出金	2,497,282	2,580,752	83,470	3.3 %	
	⑨市 債	2,489,109	2,551,408	62,299	2.5 %	
		建設事業債	928,100	1,003,500	75,400	8.1 %
減収補てん債		51,300	31,000	△ 20,300	△ 39.6 %	
臨時財政対策債		1,509,709	1,516,908	7,199	0.5 %	
計	15,183,641	15,162,828	△ 20,813	△ 0.1 %		
合 計	36,959,477	35,991,569	△ 967,908	△ 2.6 %		

*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したものの。

(歳入決算額の内訳)

(単位：億円)



①市税 (前年比 △80百万円、△0.5%)

個人市民税 (前年比 +0.3億円 +0.4%)

所得割の増により73.2億円の収入

法人市民税 (前年比 +0.6億円 +4.8%)

企業収益の増により62百万円の増
・市民税全体では、86.8億円(0.9億円の増)

固定資産税 (前年比 △1.6億円 △2.3%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く
土地・家屋・償却資産分

67.9億円の収入

都市計画税(前年比 △0.1億円 △1.0%)

11.1億円の収入

市たばこ税(前年比 ±0億円 △0.9%)

4.7億円の収入

⑥普通交付税(前年比 △0.7億円 △3.3%)

⑨臨時財政対策債(// +0.1億円 +0.5%)

普通交付税は、基準財政収入額が増加したこと等により減となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債は増となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債合わせて37.1億円で、29年度より0.7億円の減となりました。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政対策債	合計
H27決算	28.0億円	18.3億円	46.3億円
H28決算	23.9億円	14.3億円	38.3億円
H29決算	22.6億円	15.1億円	37.7億円
H30決算	21.9億円	15.2億円	37.1億円

③繰入金 (前年比 △7.1億円、△72.6%)

財政調整基金 (前年比△3.7億円、皆減)

収支調整のためとりくずしは行いませんでした。

ニュータウン施設整備管理基金(前年比△0.8億円、△44.5%)

ニュータウン内の道路公園植栽の維持管理等事業費に1億円とりくずしました。

ありがとう三田っ子応援基金(前年比△1.1億円、△55.2%)

子育て支援や子どもの教育に関する事業等に0.9億円とりくずしました。

⑦国庫支出金(前年比 △1.6億円、△3.5%)

経済対策臨時福祉給付金給付金で2.1億円の減となったほか、私立保育園の認定こども園への移行により、施設型給付費負担金は1.1億円の増となり、全体では29年度より1.6億円の減となりました。

⑤地方譲与税・交付金(前年比+0.6億円、+2.0%)

地方消費税交付金が18.9億円(0.9億円の増)、自動車取得税交付金が1.4億円(0.3億円の増)となる一方で、株式等譲渡所得割交付金が、県内の株式譲渡所得の減により1.0億円(0.5億円の減)、同じく配当割交付金が、県税配当割の減により1.2億円(0.3億円の減)となっています。

⑨市債(前年比 +0.6億円、+2.5%)

建設事業のために発行する市債は、総合福祉保健センター改修事業や消防車両整備事業等により建設事業債合計として0.8億円増、地方税等の減収見込額の範囲内で発行できる減収補てん債は0.2億円の減となりました。また、地方の財源不足を補う臨時財政対策債は0.1億円増加しました。

◎建設事業充当の市債発行

H27決算	9.0億円
H28決算	10.5億円
H29決算	9.3億円
H30決算	10.0億円

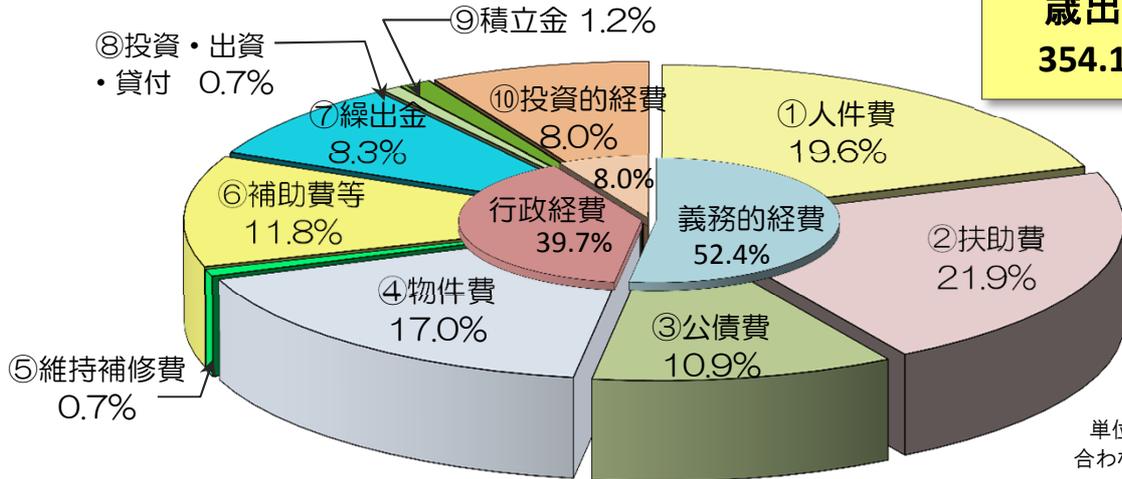
2 性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円)

科目名		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額 (30年-29年)	増減率	
義務的 経費	① 人件費	7,080,099	6,936,464	△ 143,635	△ 2.0 %	
	② 扶助費	児童手当	1,739,200	1,719,360	△ 19,840	△ 1.1 %
		生活保護費	678,807	726,949	48,142	7.1 %
		その他扶助費	5,401,508	5,297,639	△ 103,869	△ 1.9 %
		計	7,819,515	7,743,948	△ 75,567	△ 1.0 %
	③ 公債費	立替施行市債振替分	390,738	338,113	△ 52,625	△ 13.5 %
		その他市債償還金	3,589,988	3,531,490	△ 58,498	△ 1.6 %
		計	3,980,726	3,869,603	△ 111,123	△ 2.8 %
		計	18,880,340	18,550,015	△ 330,325	△ 1.7 %
	行政 経費	④ 物件費	6,269,053	6,020,502	△ 248,551	△ 4.0 %
⑤ 維持補修費		240,090	254,630	14,540	6.1 %	
⑥ 補助費等		病院会計支出金	1,808,676	1,793,382	△ 15,294	△ 0.8 %
		下水道会計支出金	974,432	947,276	△ 27,156	△ 2.8 %
		その他	1,630,934	1,434,198	△ 196,736	△ 12.1 %
		計	4,414,042	4,174,856	△ 239,186	△ 5.4 %
⑦ 繰出金		2,921,785	2,938,447	16,662	0.6 %	
⑧ 投資・出資・貸付金		299,965	247,630	△ 52,335	△ 17.4 %	
⑨ 積立金		減債基金積立金	187,013	204,513	17,500	9.4 %
		その他基金積立金	307,957	207,725	△ 100,232	△ 32.5 %
	計	494,970	412,238	△ 82,732	△ 16.7 %	
⑩ 投資的 経費	補助事業費	927,287	921,168	△ 6,119	△ 0.7 %	
	単独事業費	1,124,114	1,108,713	△ 15,401	△ 1.4 %	
	立替施行償還金	858,764	786,508	△ 72,256	△ 8.4 %	
	計	2,910,165	2,816,389	△ 93,776	△ 3.2 %	
合計		36,430,410	35,414,707	△ 1,015,703	△ 2.8 %	

(歳出性質別決算額の内訳)

**歳出総額
354.1億円**



単位端数により合計が合わない場合があります

①人件費 (前年比 Δ 1.4億円、 Δ 2.0%)

職員の給料削減等により0.5億円の減、退職手当組合への負担金で0.3億円の減など、人件費全体で1.4億円の減となっています。

◎普通会計一般職職員数の状況(4/1対比)

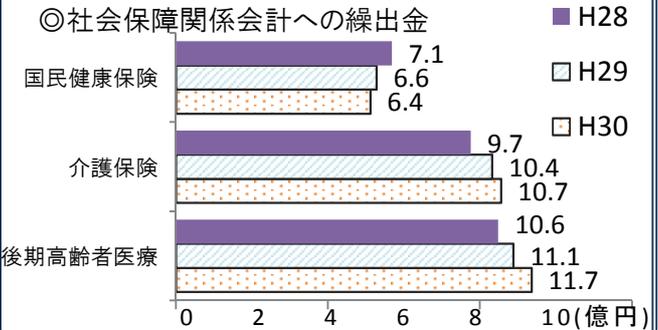


④物件費 (前年比 Δ 2.5億円、 Δ 4.0%)

都市公園等植栽管理費で0.5億円の減、ふるさと納税推進事業費で0.4億円の減、衆議院議員選挙費・県知事選挙費の皆減(0.3億円減)などにより、全体で2.5億円減少しました。

⑦繰出金 (前年比 +0.2億円、+0.6%)

特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出はあわせて28.8億円です。全体では0.2億円の増となっています。



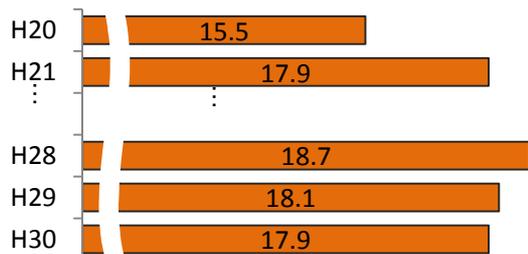
②扶助費 (前年比 Δ 0.8億円、 Δ 1.0%)

保育園委託運営費・子ども・子育て支援新制度による施設型給付費・地域型保育給付費合計で0.5億円増、障害者自立支援給付事業で0.7億円増となる一方、臨時福祉給付金の皆減(1.8億円減)となるなど、全体では0.8億円の減となっています。

⑥補助費等 (前年比 Δ 2.4億円、 Δ 5.4%)

下水道事業債の償還金相当の負担金等下水道事業会計支出金は9.5億円(0.3億円減)、市民病院会計への支出金は17.9億円(0.2億円減)で、うち21年度から継続している経営安定化支援は1.2億円となっています。

◎市民病院会計支出金の状況 (億円)

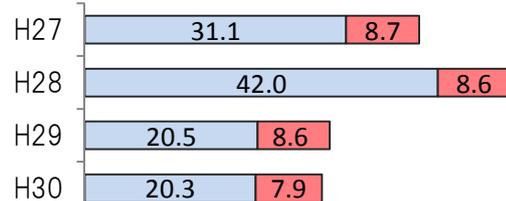


⑩投資的経費(前年比 Δ 0.9億円、 Δ 3.2%)

建設事業は、小学校施設改修事業で4.2億円の増などはありましたが、中学校施設改修事業で4.8億円の減、道路橋梁修繕費で0.6億円の減となり、全体で0.9億円減少しました。

立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は7.9億円(0.7億円減)となっています。

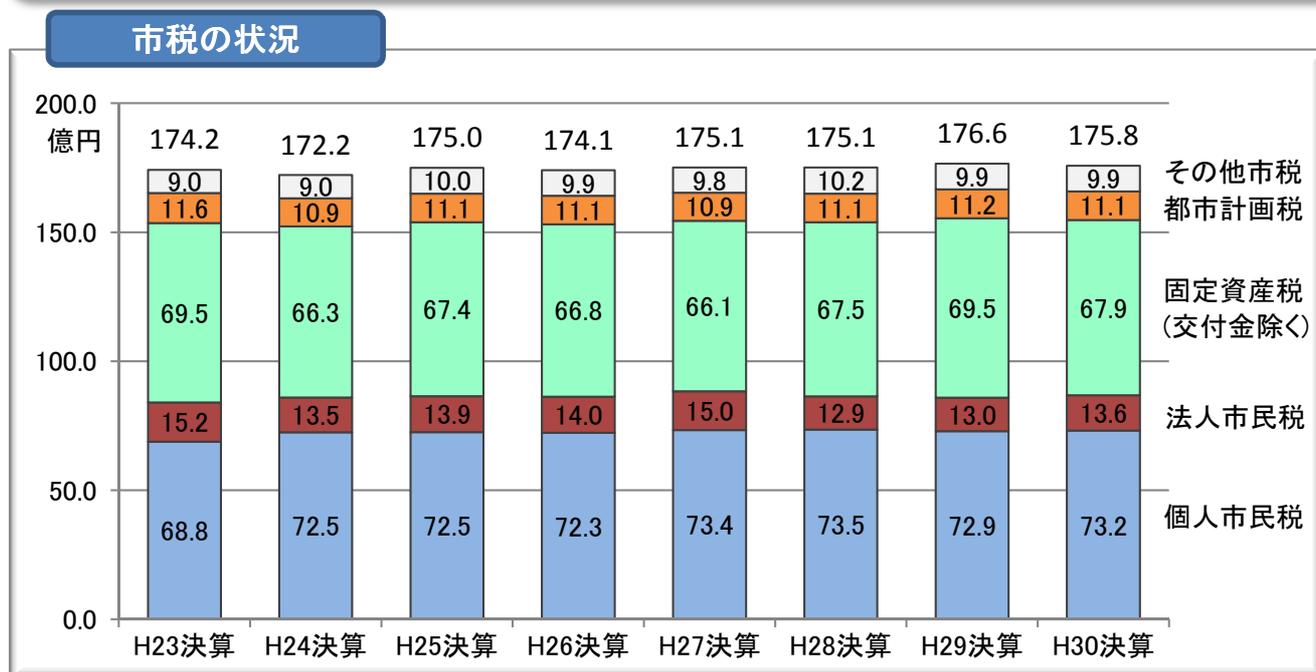
◎投資的経費の推移 (億円)



建設事業等分 立替施行償還分

3 市税収入の状況

市税収入は、175.8億円。前年度と比べ、市民税(個人・法人)が増加した一方で、固定資産税が減少しました。



※単位端数の関係から合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は、近年は170億円台で推移しています。

30年度では、個人市民税は0.3億円増の73.2億円、法人市民税は0.6億円増の13.6億円となりました。一方、固定資産税は1.6億円減の67.9億円、都市計画税は0.1億円減の11.1億円の収入となりました。

市税収入明細

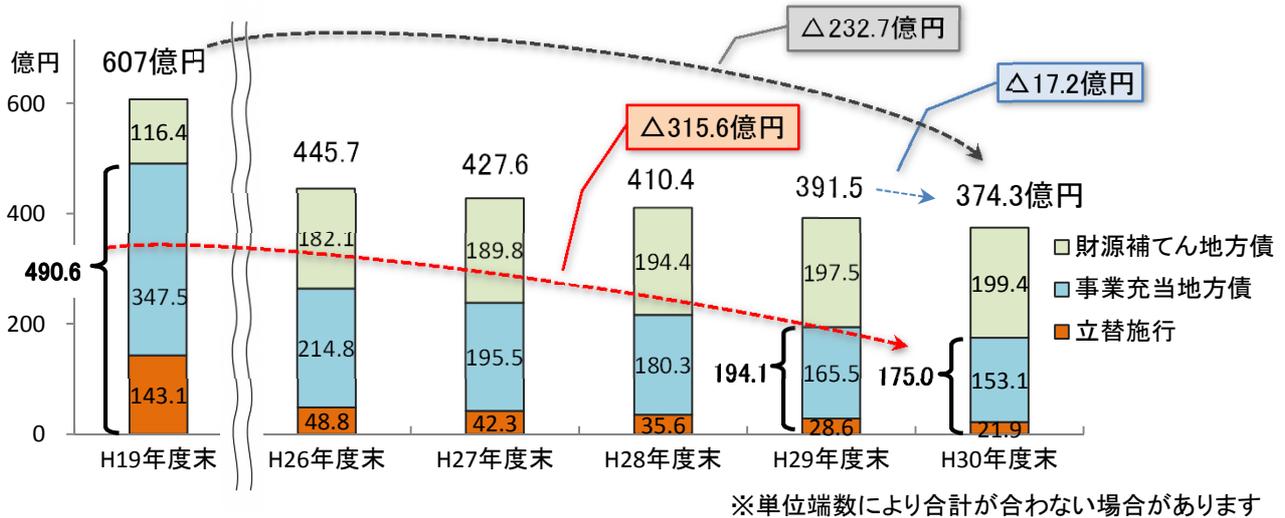
[単位:百万円]

		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
個人市民税	均等割	196.3	197.0	+0.7	198.8	+1.8	201.7	+2.9	
	所得割	7,139.5	7,152.2	+12.7	7,092.1	△60.1	7,116.4	+24.3	
法人市民税	均等割	326.9	348.1	+21.2	330.0	△18.1	343.9	+13.9	
	法人税割	1,173.3	942.6	△230.7	971.4	+28.8	1,019.7	+48.3	
固定資産税 (交付金除く)	土地	1,993.3	2,001.0	+7.7	1,967.5	△33.5	1,936.7	△30.8	
	家屋	3,348.4	3,406.3	+57.9	3,488.2	+81.9	3,406.3	△81.9	
	償却資産	1,266.1	1,341.0	+74.9	1,496.5	+155.5	1,451.2	△45.3	
都市計画税	土地	474.2	480.1	+5.9	475.7	△4.4	471.7	△4.0	
	家屋	616.7	628.8	+12.1	643.8	+15.0	636.3	△7.5	
市たばこ税		509.9	501.1	△8.8	475.7	△25.4	471.3	△4.4	
その他		466.6	514.2	+47.6	518.0	+3.8	522.6	+4.6	
合計		17,511.2	17,512.4	+1.2	17,657.7	+145.3	17,577.8	△79.9	

4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は17億円減少し、374億円
 財源補てんの借入金を除けば175億円で、19年度末からは316億円削
 減し、約40%以下に縮減。

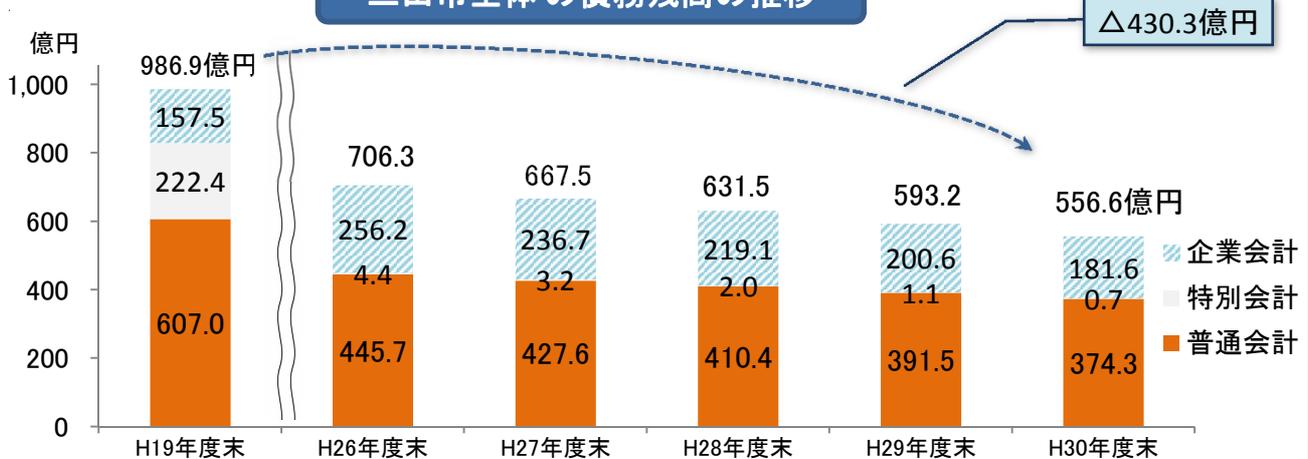
地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



※19年度末の普通会計分債務は、一般会計の債務に下水道コミュニティプラント事業に係る債務を加えたもの
 三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の
 2つがあり、30年度末では前年度末から17億円、19年度末からは233億円減少しました。

近年においては、国の財源不足から地方に交付する地方交付税の代替措置として「臨時財政対策債」
 などの財源補てん的地方債の発行が多額になっており、これを除く実際の建設事業で借入れた地方債・
 立替施行の債務は、19年度末から316億円減少し、175億円となっています。

三田市全体の債務残高の推移



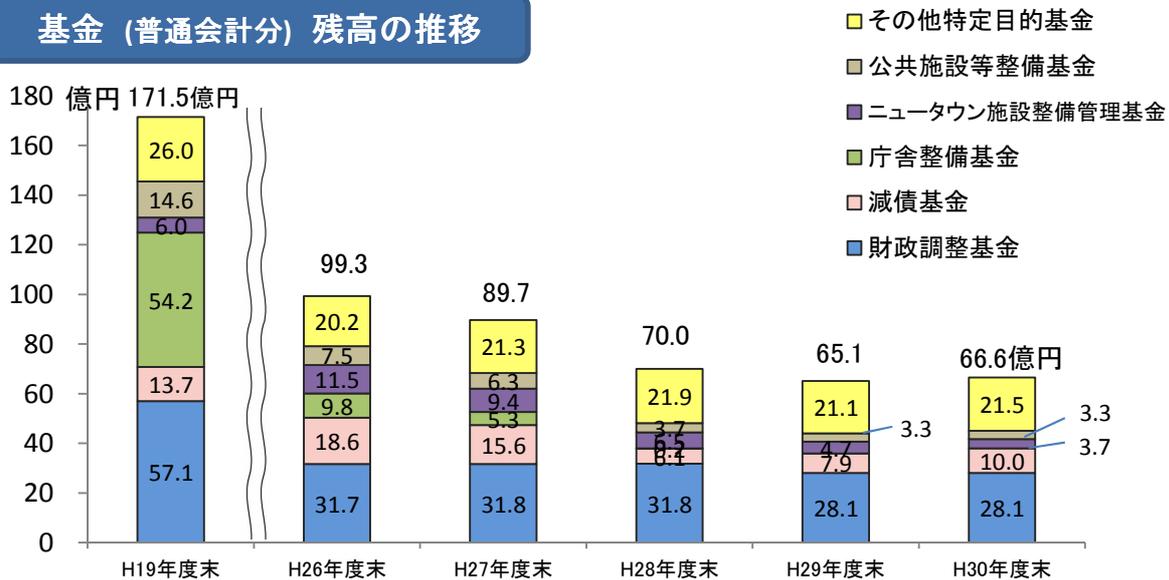
下水道事業会計は、25年度より企業会計に移行したため、特別会計が減となっています。

普通会計分に特別会計(駐車場事業)と企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた
 三田市全体の債務残高は557億円となり、平成19年度末から430億円減少しました。

5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

基金全体の残高は67億円(前年より1.4億円の増)
(財政調整基金の残高は28億円を維持)

基金(普通会計分)残高の推移



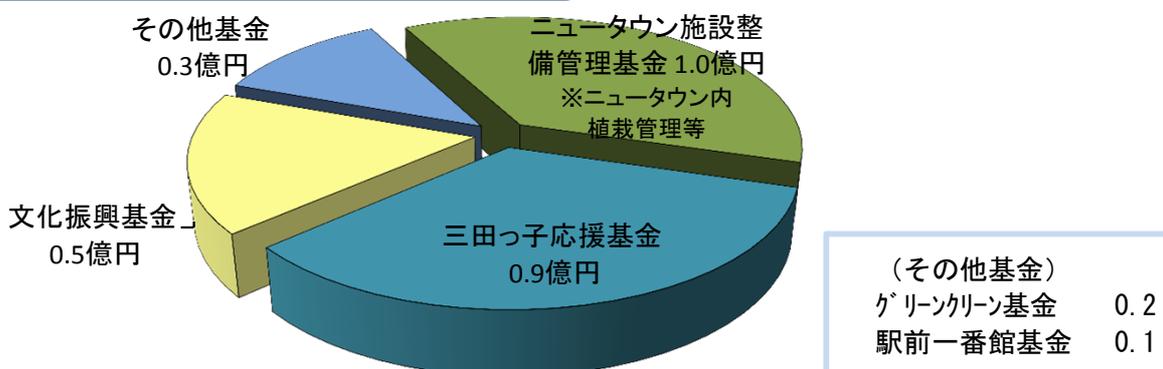
※単位端数により合計が合わない場合があります

※普通会計分の基金は、減債基金のうち「のじぎく債」に係る分を除き、下水道事業のうちコミュニティプラント事業に係る基金を加えたもの。よって、一般会計決算額にかかる実基金残高とは異なります。

30年度は、前年度の剰余金の減債基金への積立て、ふるさと寄付金の三田っ子応援基金への積立てなどで4.1億円積立てる一方で、ニュータウン施設の維持管理費や子どもの教育・子育て支援などに2.7億円とりかずして合計としては1.4億円の増加となり、基金残高の維持を図ることができました。

ただし、19年度末からの11年間では104.9億円減少(うち庁舎整備基金54.2億円)しており、これ以上基金が減少しないよう努めなければいけません。

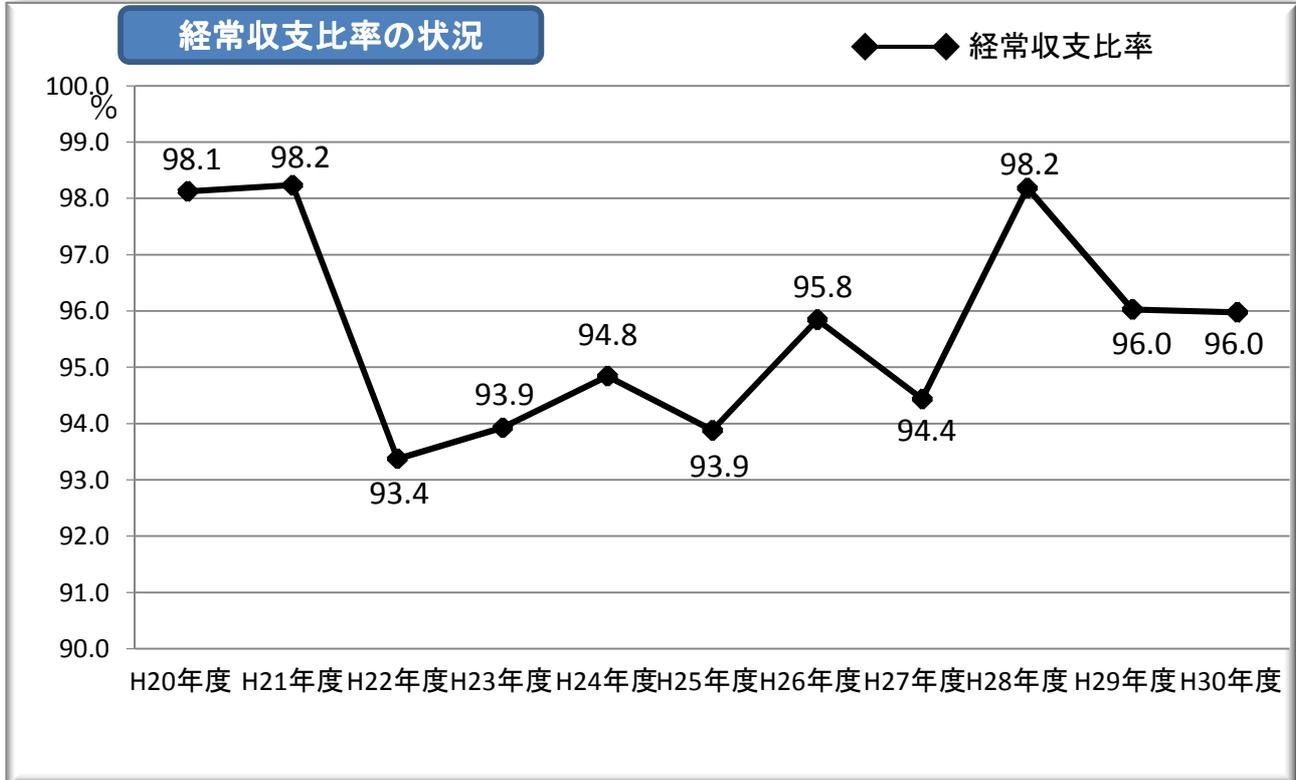
基金を取り崩し活用した 2.7億円の内訳



30年度は、ニュータウンの道路公園の植栽維持管理等に1.0億円、子どもの教育・子育て支援等に三田っ子応援基金から0.9億円など、特定の事業目的に計2.7億円をとりかずし、事業を行いました。

IV 経常収支比率の推移

高齢化に伴う特別会計への繰出金の増加や、経常的な収入が減少しましたが、事業見直しや人件費の抑制等により、経常収支比率は96.0%と横ばいになりました。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行うことができず、硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、29年度と同じ96.0%になりました。これは、市税などの収入減により分母となる経常的な収入が減少(0.8億円)した一方、事業見直しなどで分子となる支出も減少(0.9億円)したためです。

30年度では介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金などが増加する一方で、事業見直しや人件費の抑制などの取り組みにより、支出全体で0.9億円の減少につながっています。経常的な収入は今後も減少することが見込まれ、引き続き行財政構造改革の取り組みを推進する必要があります。

経常収支比率の推移

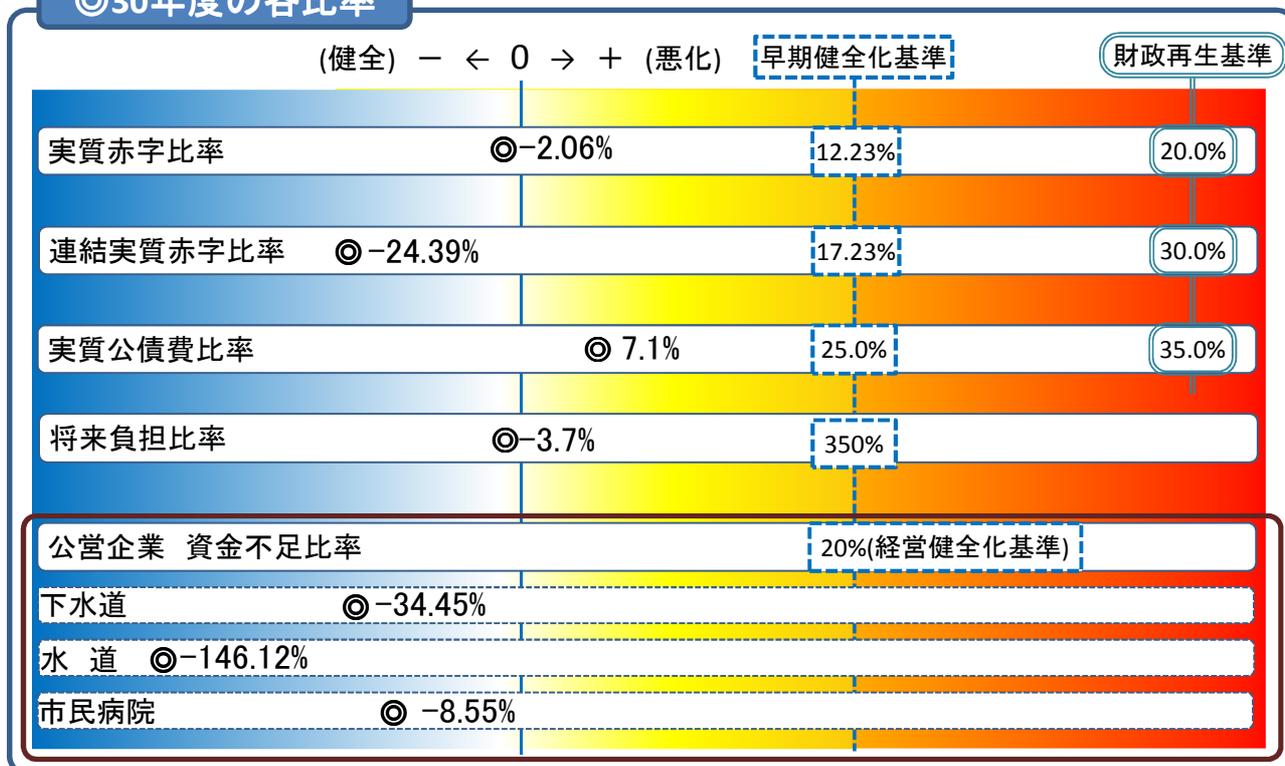
[単位：百万円]

区分		H27	H28		H29		H30	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減
市税等経常一般財源収入	A	24,239	23,246	△993	23,454	208	23,371	△83
経常一般財源による支出	B	22,890	22,824	△66	22,522	△302	22,431	△91
経常収支比率	B/A	94.4%	98.2%	3.8 ポイント	96.0%	△2.2 ポイント	96.0%	±0 ポイント

V 平成30年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

◎30年度の各比率



※「早期健全化基準」と「財政再生基準」

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

三田市の比率の状況

①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の一般的な収入に占める、30年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と30年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えることにより、健全な状態を保っています。

財政健全化判断比率等の詳細

○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

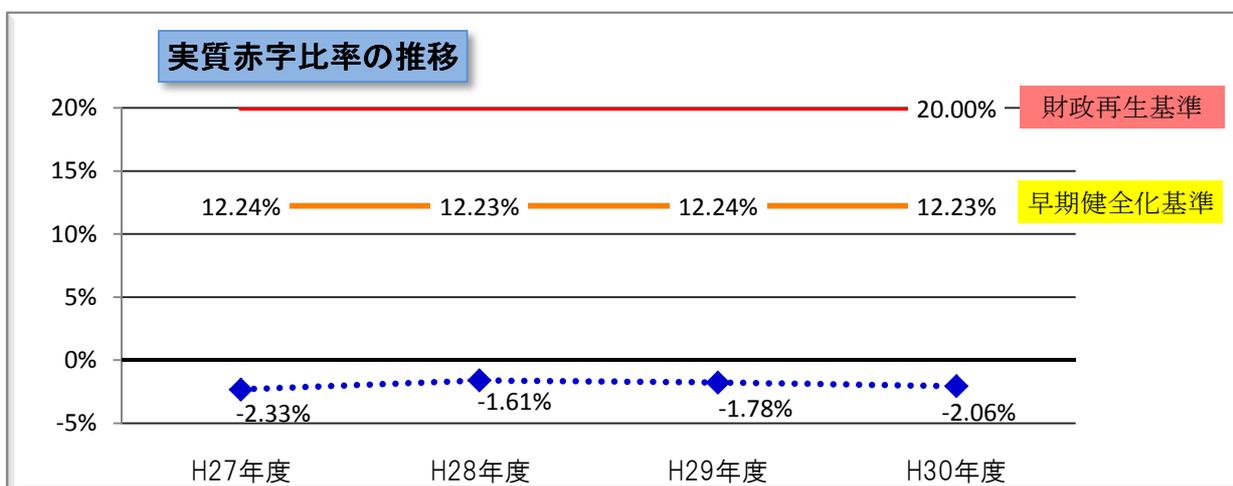
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
一般会計	371,266	408,981	476,379	67,398
公営墓地会計	0	0	0	0
計	371,266	408,981	476,379	67,398
実質赤字額 (△は黒字)	△ 371,266	△ 408,981	△ 476,379	△ 67,398
標準財政規模	22,939,384	22,863,511	23,019,951	156,440
実質赤字比率	△ 1.61 %	△ 1.78 %	△ 2.06 %	△ 0.28 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

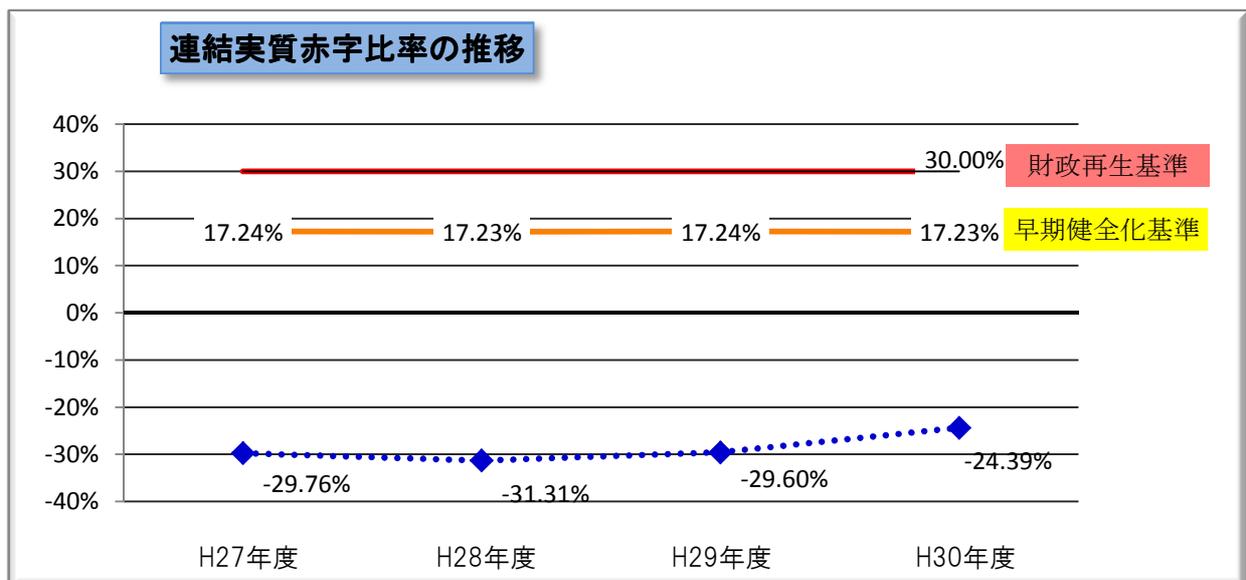
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		371,266	408,981	476,379	67,398
特別会計	国民健康保険事業会計	199,891	216,732	179,854	△ 36,878
	農業共済事業会計	81,398	79,317	78,124	△ 1,193
	駐車場事業会計	0	0	5,619	5,619
	介護保険事業会計	146,752	166,554	205,925	39,371
	後期高齢者医療事業会計	33,768	33,668	36,381	2,713
	計	461,809	496,271	505,903	9,632
	公営企業	下水道事業会計	311,453	411,908	429,753
水道事業会計	4,901,568	4,652,869	3,527,344	△ 1,125,525	
市民病院事業会計	1,138,142	798,896	676,560	△ 122,336	
計	6,351,163	5,863,673	4,633,657	△ 1,230,016	
連結した収支の合計		7,184,238	6,768,925	5,615,939	△ 1,152,986
実質赤字額 (△は黒字)		△ 7,184,238	△ 6,768,925	△ 5,615,939	1,152,986
標準財政規模		22,939,384	22,863,511	23,019,951	156,440
連結実質赤字比率		△ 31.31 %	△ 29.60 %	△ 24.39 %	5.21ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。



3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

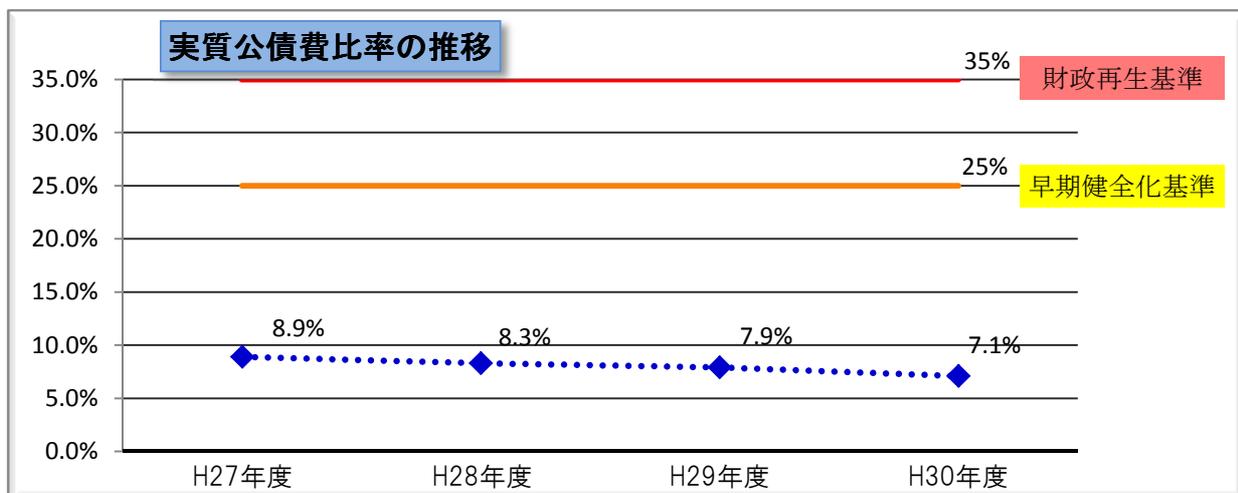
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{標準財政規模} \text{⑤} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array} \text{④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		28年度	29年度 a	30年度 b	増減 b-a
一般会計等	地方債元利償還金 ①	4,061,521	3,980,443	3,869,458	△ 110,985
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,964,660	1,760,179	1,693,465	△ 66,714
	立替施行償還金等	856,661	859,095	786,509	△ 72,586
	満期一括償還積み立て相当				0
	その他(一借利子等)	1,964	1,948	2,380	432
	計 ②	2,823,285	2,621,222	2,482,354	△ 138,868
	債務償還元利金 計 (①+②)	6,884,806	6,601,665	6,351,812	△ 249,853
特定財源	住宅使用料	53,975	74,066	71,733	△ 2,333
	公債費充当都市計画税	1,018,364	1,024,460	1,010,921	△ 13,539
	住宅資金貸付金償還金	5,505	3,520	2,790	△ 730
	計 ③	1,077,844	1,102,046	1,085,444	△ 16,602
	交付税財政需要額算入公債費 ④	4,335,887	4,154,062	4,053,924	△ 100,138
	標準財政規模 ⑤	22,939,384	22,863,511	23,019,951	156,440
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,471,075	1,345,557	1,212,444	△ 133,113
	分母 (⑤-④)	18,603,497	18,709,449	18,966,027	256,578
	単年度	7.9 %	7.1 %	6.3 %	△ 0.8 ポイント
	3カ年平均	8.3 %	7.9 %	7.1 %	△ 0.8 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、7.1%で0.8ポイント改善 (単年度比 0.8ポイント改善)



4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

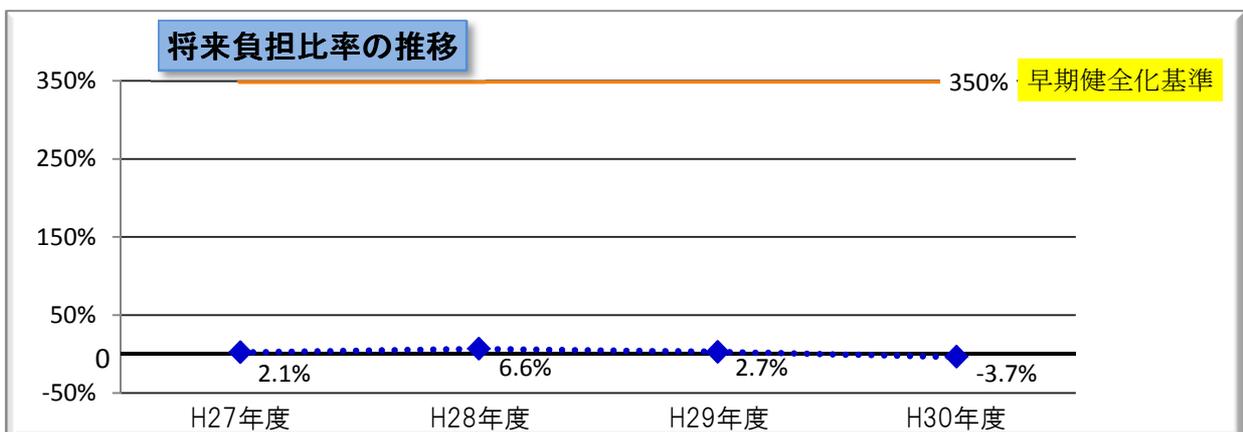
		28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	37,472,638	36,294,565	35,242,409	△ 1,052,156
	年度末立替施行未償還金(元金)	3,563,018	2,857,132	2,190,904	△ 666,228
	企業債・一部事務組合債償還負担分	13,166,311	11,752,270	10,383,487	△ 1,368,783
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	2,467	2,856	1,419	△ 1,437
	計 ①	54,204,434	50,906,823	47,818,219	△ 3,088,604
充当基金	財政調整基金	3,175,420	2,805,983	2,806,131	148
	減債基金	605,128	792,142	996,655	204,513
	その他特定目的基金、特会基金	4,313,063	4,104,949	4,126,407	21,458
	計 ②	8,093,611	7,703,074	7,929,193	226,119
充当特財	公債費充当都市計画税	7,115,252	6,621,978	6,164,931	△ 457,047
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	557,294	538,615	521,347	△ 17,268
	計 ③	7,672,546	7,160,593	6,686,278	△ 474,315
	地方債等残高に占める交付税算入額 ④	37,203,257	35,520,065	33,910,919	△ 1,609,146
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	1,235,020	523,091	△ 708,171	△ 1,231,262
	分母(実質公債費比率と同様)	18,603,497	18,709,449	18,966,027	256,578
	将来負担比率	6.6%	2.7%	△ 3.7%	△ 6.4ポイント

※将来負担比率がマイナスとなった要因

将来負担比率は-3.7%で、6.4ポイント改善しました。

これは、30年度は地方債等残高の減により交付税算入額が約16億円減となった一方で、地方債等将来債務が約31億円減少・減債基金等の充当基金が約2億円増加したことによるものです。

30年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり478億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が485億円あります。



5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

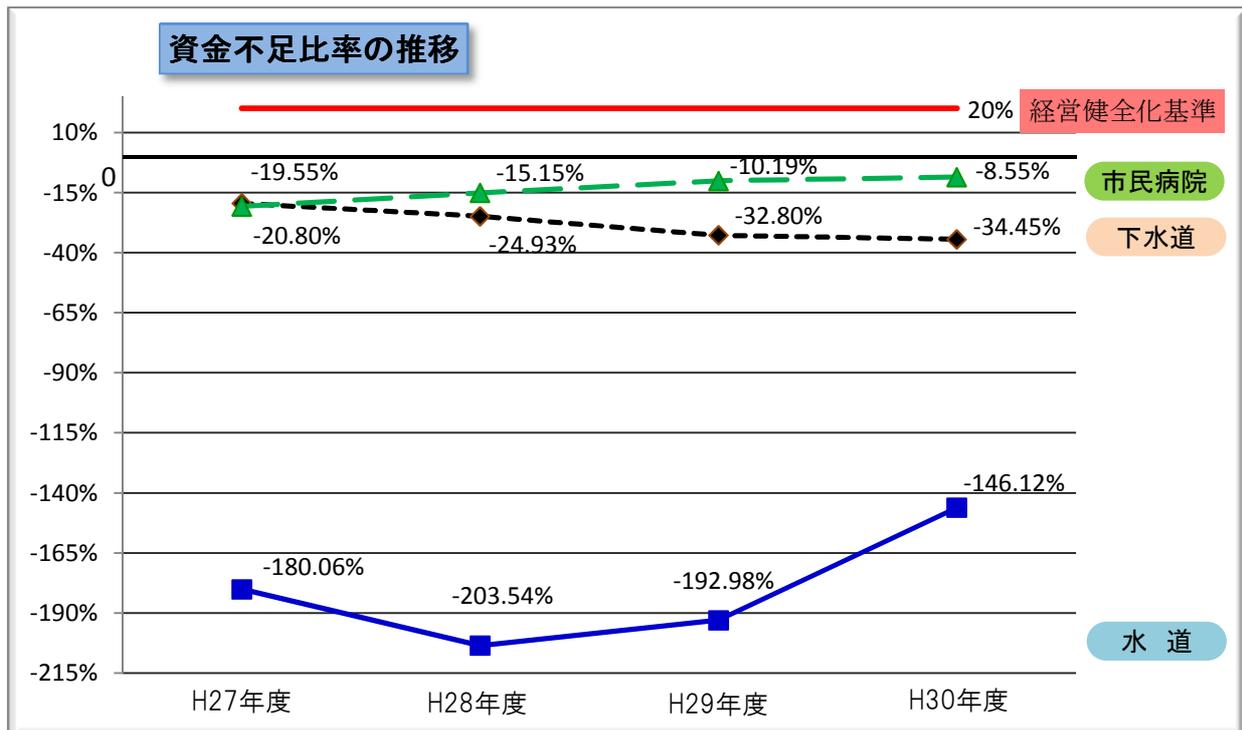
		28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 311,453	△ 411,908	△ 429,753	△ 17,845
	事業規模 ②	1,249,096	1,255,535	1,247,417	△ 8,118
	資金不足比率 ①/②	△ 24.93 %	△ 32.80 %	△ 34.45 %	△ 1.65ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 4,901,568	△ 4,652,869	△ 3,527,344	1,125,525
	事業規模 ②	2,408,100	2,410,974	2,413,924	2,950
	資金不足比率 ①/②	△ 203.54 %	△ 192.98 %	△ 146.12 %	46.86ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 1,138,142	△ 798,896	△ 676,560	122,336
	事業規模 ②	7,509,475	7,832,390	7,906,502	74,112
	資金不足比率 ①/②	△ 15.15 %	△ 10.19 %	△ 8.55 %	1.64ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、流動負債が増加したことにより、資金収支額が減少しました。



6 平成30年度健全化等判断比率についての考察

①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が**12.23%(約28億円の赤字)**に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

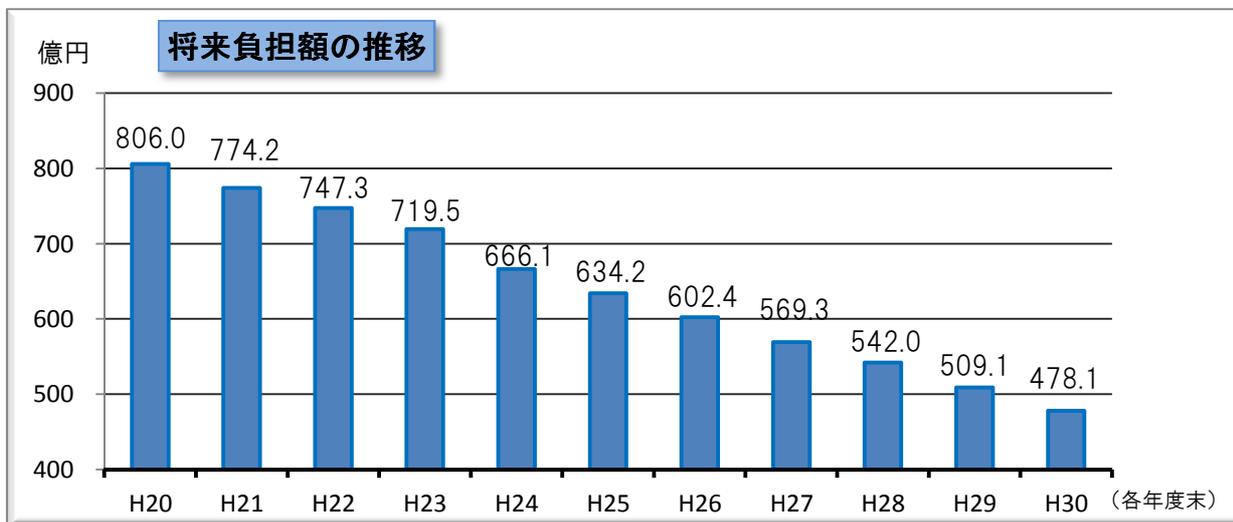
30年度の一般会計においては、予算計上はしていたものの財政調整基金等のとりくずしを行いませんでしたが、約4億8千万円の黒字を確保しています。

29年度から取り組んでいる行財政構造改革の成果もあり、各指標は改善をしていますが、今後見込まれる各公共施設の改修等に伴う地方債残高の増加に備え、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていきます。

②実質公債費比率と将来負担比率

平成20年度末の将来債務額は、全体で806億円でしたが、30年度末では478億円と10年間で328億円(約41%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は大きく改善しています。「将来負担比率」は、基金残高の増等により、将来債務の減少額が債務控除額の減少額を上回ったことから、マイナスになり、前年度より更に低い比率となっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

(参考)平成29年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	- (11.25)	- (16.25)	6.6	78.8
姫路市	- (11.25)	- (16.25)	4.2	3.7
尼崎市	- (11.25)	- (16.25)	13.5	102.6
明石市	- (11.25)	- (16.25)	2.9	41.5
西宮市	- (11.25)	- (16.25)	3.2	18.9
洲本市	- (12.96)	- (17.96)	14.9	128.4
芦屋市	- (12.23)	- (17.23)	8.3	90.4
伊丹市	- (11.44)	- (16.44)	7.1	-
相生市	- (13.72)	- (18.72)	14.3	116.7
豊岡市	- (11.89)	- (16.89)	11.9	89.4
加古川市	- (11.28)	- (16.28)	3.7	-
赤穂市	- (13.02)	- (18.02)	9.4	136.4
西脇市	- (13.09)	- (18.09)	8.7	15.1
宝塚市	- (11.37)	- (16.37)	4.1	30.2
三木市	- (12.57)	- (17.57)	3.8	45.0
高砂市	- (12.47)	- (17.47)	10.0	75.1
川西市	- (11.79)	- (16.79)	11.4	106.3
小野市	- (13.13)	- (18.13)	3.9	-
加西市	- (13.11)	- (18.11)	8.0	76.9
篠山市	- (12.88)	- (17.88)	19.1	187.2
養父市	- (13.05)	- (18.05)	7.2	-
丹波市	- (12.37)	- (17.37)	6.3	16.8
南あわじ市	- (12.69)	- (17.69)	14.3	135.6
朝来市	- (12.96)	- (17.96)	10.0	33.8
淡路市	- (12.62)	- (17.62)	15.5	191.6
宍粟市	- (12.79)	- (17.79)	13.4	111.1
加東市	- (13.05)	- (18.05)	4.7	-
たつの市	- (12.38)	- (17.38)	12.4	24.3
三田市	- (12.24)	- (17.24)	7.9	2.7
県下29市平均			9.0	64.1
県下29市のうち	三田市の順位		13番目	6番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「-」で表示。()は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。